

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 黒崎播磨株式会社

コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務人事部長 (氏名) 江口 宏

TEL 093-622-7224

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	38,056	△25.3	△200	—	△39	—	32	△97.5
21年3月期第2四半期	50,936	—	2,716	—	2,684	—	1,314	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.39	—
21年3月期第2四半期	14.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	82,656	—	28,625	—	33.3	—	325.95	
21年3月期	83,284	—	26,815	—	31.0	—	305.26	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 27,530百万円 21年3月期 25,787百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△16.9	500	△86.2	500	△84.0	300	—	3.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 91,145,280株 | 21年3月期 | 91,145,280株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 6,682,440株 | 21年3月期 | 6,666,944株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 84,467,942株 | 21年3月期第2四半期 | 88,609,845株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいています。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることが予想されますのでご了解ください。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は底打ちの状況を示し、緩やかに回復したものの、前年同四半期連結累計期間に比べ29.6%の減少となりました。耐火物需要も回復傾向を示したものの、旺盛な需要に支えられた前年同四半期連結累計期間に比して落ち込み、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ25.3%減収の380億56百万円となりました。

損益については、売上高の大幅な減少の影響を受けましたが、原材料・調達品価格、労務費等の削減に向けた各種取り組みを継続して実施した結果、営業損失は2億円（前年同四半期連結累計期間は27億16百万円の営業利益）、経常損失は39百万円（前年同四半期連結累計期間は26億84百万円の経常利益）となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ97.5%減益の32百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の14円83銭から39銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

〔耐火物事業〕

粗鋼生産量の落ち込みに伴う耐火物需要の減少により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ28.1%減収の281億69百万円、営業損失は1億36百万円（前年同四半期連結累計期間は25億34百万円の営業利益）となりました。

〔築炉事業〕

築炉事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.6%減収の74億17百万円となりました。これに対し、営業利益は、工業炉部門の利益率改善等により、前年同四半期連結累計期間に比べ11.0%増益の7億6百万円となりました。

〔ファインセラミックス事業〕

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境は緩やかな回復傾向を示したものの、前年同四半期連結累計期間に比してなお落ち込んでおり、ファインセラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ55.5%減収の9億52百万円、営業損失は3億11百万円（前年同四半期連結累計期間は48百万円の営業利益）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.2%減収の4億96百万円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.2%増益の1億48百万円となりました。

〔その他の事業〕

石灰の売上減等の影響を受け、その他の事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ32.5%減収の10億20百万円となりました。これに対し、営業利益は、景観材事業の事業所整理によるコスト削減等により、前年同四半期連結累計期間に比べ13.0%増益の56百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

〔日本〕

国内粗鋼生産量の落ち込みに伴う耐火物需要の減少等により、日本での売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ25.2%減収の357億13百万円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ93.7%減益の1億33百万円となりました。

[その他の地域]

中国においては粗鋼生産量の回復、拡大があったものの、欧米地域においては回復の足取りは重く、その他の地域における耐火物需要は全体的には落ち込むこととなりました。このほか、円高の進行の影響もあり、その他の地域での売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ45.6%減収の36億40百万円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ63.3%減益の2億51百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対し6億27百万円減少して、826億56百万円となりました。流動資産は同55億36百万円減少の377億97百万円、固定資産は同48億59百万円増加の448億9百万円となりました。また、社債の発行により、社債発行費49百万円を繰延資産として計上しています。

流動資産減少の主な要因は、当社グループ一丸となつての在庫削減活動に伴う棚卸資産の減少によるものです。固定資産増加の主な要因は、当社グループ保有株式の株価上昇及び新日本サーマルセラミックス株式会社の株式取得による投資有価証券の増加によるものです。

(2) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に対し24億37百万円減少して、540億30百万円となりました。流動負債は同82億69百万円減少の315億17百万円、固定負債は同58億32百万円増加の225億13百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の返済と支払手形及び買掛金の減少によるものです。固定負債の増加は、社債等と長期借入金の返済等を加減算した結果によるものです。

(3) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に対し18億9百万円増加して、286億25百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、当社グループ保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は33.3%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前期末の305円26銭から325円95銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

鉄鋼業界の粗鋼生産量が回復傾向を示す中、耐火物需要についても一定の増加が見込まれること等を踏まえ、平成21年5月14日に公表した通期の連結業績予想を、本日平成21年11月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しています。

なお、粗鋼生産量の変動により耐火物需要も変動し、その結果、業績予想値が大きく変動する可能性があります。

